

有価証券報告書

(第51期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第51期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	143,700	152,071	171,217	180,369	188,700
経常利益 (百万円)	7,895	9,410	13,424	11,397	9,539
当期純利益 (百万円)	2,621	3,401	5,842	5,077	4,216
純資産額 (百万円)	65,368	69,196	76,099	83,532	94,711
総資産額 (百万円)	217,454	228,918	245,403	252,847	279,701
1株当たり純資産額 (円)	1,168.21	1,236.63	1,343.70	1,310.72	1,487.50
1株当たり当期純利益 (円)	46.85	60.79	104.39	84.25	64.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.11	54.30	92.43	78.48	
自己資本比率 (%)	30.1	30.2	31.0	33.0	33.9
自己資本利益率 (%)	4.0	5.1	8.0	6.4	4.7
株価収益率 (倍)	18.55	16.45	17.35	21.54	24.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,311	6,991	7,793	5,453	15,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,169	18,077	14,217	30,107	12,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	1,330	1,356	11,469	10,400
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,163	47,153	42,784	29,393	42,228
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,636 (1,132)	6,818 (1,335)	7,835 (1,842)	8,029 (2,326)	8,132 (3,204)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第48期より純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」を含めた数値を記載しております。
- 4 第50期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	117,535	122,960	104,282	100,664	106,119
経常利益 (百万円)	7,613	8,371	10,069	8,851	7,807
当期純利益 (百万円)	3,906	3,482	5,375	4,105	4,060
資本金 (百万円)	22,563	22,563	23,112	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	55,956	55,956	56,670	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	75,540	82,108	86,658	94,844	106,370
総資産額 (百万円)	208,969	218,628	216,311	225,456	252,413
1株当たり純資産額 (円)	1,349.97	1,467.34	1,530.15	1,488.50	1,670.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	34.50 (17.00)	31.00 (13.50)	47.00 (19.50)	32.00 (21.00)	30.50 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.82	62.23	96.05	67.82	62.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.20	55.56	85.13	63.31	
自己資本比率 (%)	36.1	37.6	40.1	42.1	42.1
自己資本利益率 (%)	5.3	4.4	6.4	4.5	4.0
株価収益率 (倍)	12.45	16.07	18.85	26.76	25.02
配当性向 (%)	49.4	49.8	49.3	47.2	48.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,917 (653)	1,854 (776)	1,736 (113)	1,761 (136)	1,830 (208)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第48期より純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」を含めた数値を記載しております。
- 4 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第50期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区豊崎西通1丁目4番地の4、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区北浜3丁目3番地、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがいまして、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和38年11月	大阪府豊中市服部に食料品中心のスーパーマーケットニッショーストア第一号店(服部店)を開設しスーパーマーケット業界に進出。
昭和40年4月	製薬会社向に医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	日本プラスチック・スペシャリティース株式会社を買収し医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区北浜3丁目3番地)に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年4月	日本医工株式会社を吸収合併。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成4年6月	中国において、医療機器および医薬品の製造、販売を目的とした福州日硝生物制剂有限公司(現 福州尼普洛有限公司)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A.を設立。
平成7年12月	中国において、魔法瓶中瓶の製造、販売を目的とした合併会社上海日硝保温瓶胆有限公司を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
平成10年8月	株式会社牧野薬局(現 株式会社ニッショードラッグ)に資本参加しドラッグストア分野へ進出。
平成13年4月	株式会社ニプロ(旧商号 日本プラスチック・スペシャリティース株式会社)を吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成13年6月	スーパーマーケット部門を会社分割して新設会社株式会社ニッショーを設立。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社18社および関連会社1社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

なお次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

< 医療部門 >

(国内) 当社および連結子会社であるニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

(海外) 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A.D E C.V.(メキシコ)および非連結子会社ニプロアジアP T E L T D(シンガポール)ならびにニ普洛貿易(上海)有限公司はそれぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, I N C.(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社ニプロファーマ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

(国内) 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

連結子会社(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

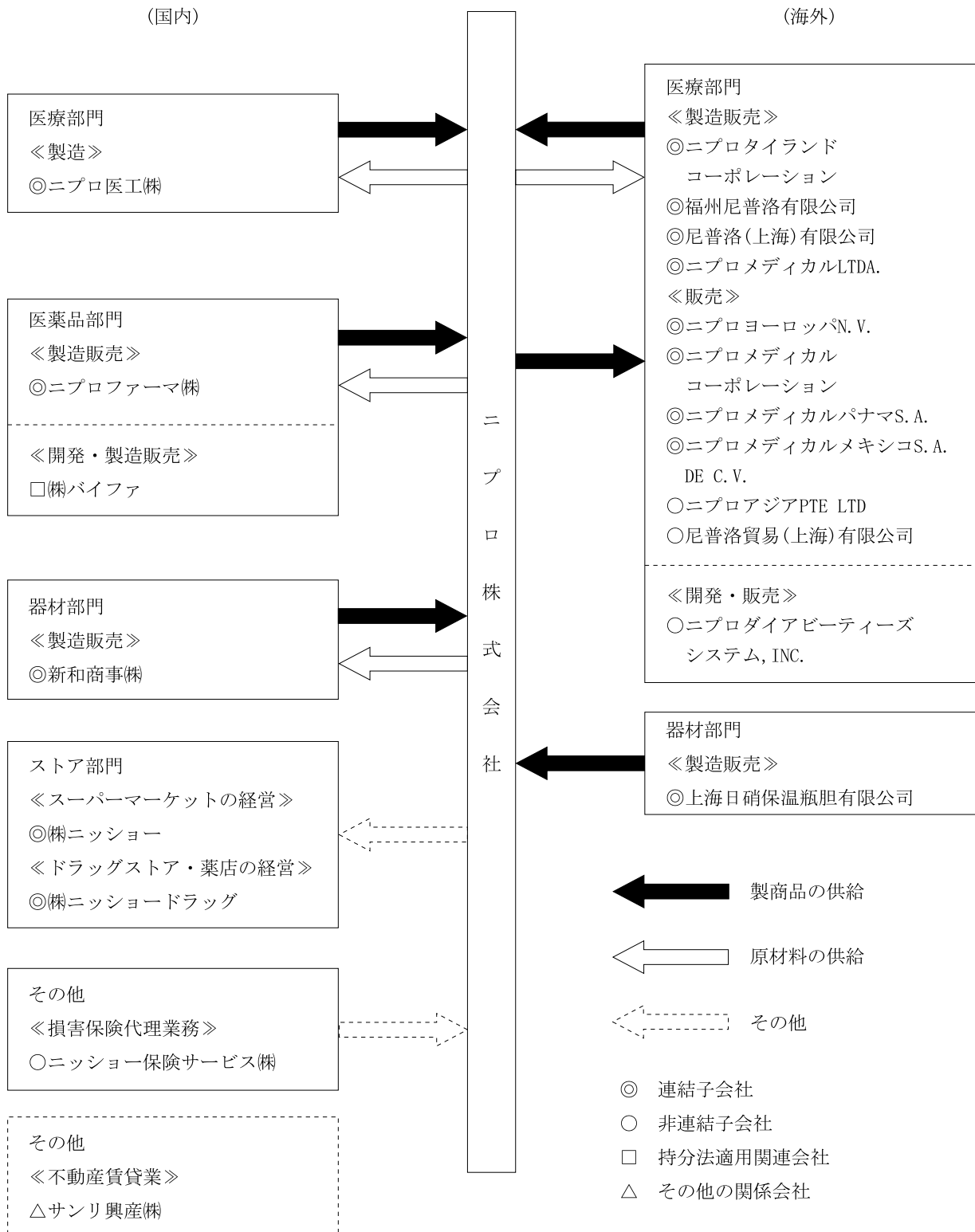
当社は医療機器等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	東京都目黒区	96	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をして おります。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	3	2	なし	同社から医療機器を購入し同社 へ医療機器材料と製造機械類を 販売しております。
福州尼普洛有限公司	中国 福建省福州市	1,600	医療	100.0	1		なし	同社から医療機器を購入し同社 へ医療機器材料と製造機械類を 販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,035 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3		なし	同社から医療機器を購入し同社 へ医療機器材料と製造機械類を 販売しております。
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市	3,767 (42,000 千リアル)	医療	100.0		2	なし	同社から医療機器を購入し同社 へ医療機器材料と製造機械類を 販売しております。
ニプロヨーロッパ N . V .	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療	100.0	2	4	なし	同社へ医療機器を販売しており ます。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州 マイアミ市	3,154 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3		運転 資金 貸付	同社へ医療機器を販売しており ます。
ニプロメディカル パナマ S . A .	パナマ パナマ市	1 (10千米ドル)	医療	100.0 100.0			なし	なし。
ニプロメディカル メキシコ S . A . DE C . V .	メキシコ アズレス郡	0 (50 千メキシコペソ)	医療	100.0 100.0			なし	なし。
ニプロファーマ(株)	大阪市中央区	8,669	医薬品	96.8	1		設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ 医薬品材料と製造機械類を販売 しております。
新和商事(株)	東京都目黒区	10	器材	100.0	2	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売 し同社へ工場用土地等の賃貸を しております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	同社から硝子製品を購入して おります。
(株)ニッショー	大阪市北区	2,000	ストア	100.0	1	2	なし	同社へ店舗用土地・建物の賃貸 等をしております。
(株)ニッショー ドラッグ	神戸市長田区	1,112	ストア	72.4	2	1	なし	なし。
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品	49.0	2		なし	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	東京都目黒区	495		(20.2)	1		なし	なし。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の内は、当社の連結子会社に対する間接所有割合であります。
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニ普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A .、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 (株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグの主要な損益情報等については以下のとおりであります。

	(株)ニッショー	(株)ニッショードラッグ
(1) 売上高	42,354百万円	29,904百万円
(2) 経常利益	449	168
(3) 当期純利益	184	31
(4) 純資産額	9,186	3,280
(5) 総資産額	23,222	12,831

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,187 (492)
医薬品	1,171 (39)
器材	589 (455)
ストア	879(2,195)
その他	35 (1)
全社	271 (22)
合計	8,132(3,204)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は()内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,830 (208)	37.8	13.5	4,607

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は()内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与、基準外賃金および通勤費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会

上部団体名 U I ゼンセン同盟化学部会

結成年月日 昭和54年9月24日

組合員数 2,293名(平成16年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資を柱として回復局面に入りましたが、依然として円高や個人所得環境の厳しさが続いており、総じて回復感の乏しい状況で推移いたしました。このような状況下で、当社グループは引き続き研究開発に注力するとともに、積極的な販売展開を行い収益目標達成に向けて努力を続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,887億円(前期比4.6%増)、営業利益は125億57百万円(前期比15.7%減)、経常利益は95億39百万円(前期比16.3%減)、当期純利益は42億16百万円(前期比17.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<医療部門>

国内事業におきましては、医療費抑制策が一層強化される中、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売などに努めてまいりました。しかしながら、コスト等の競争が一段と熾烈化するなど、流通在庫の整理等もあり販売競争の激化した厳しい環境の影響を受けることとなりました。

一方、国際事業におきましては、引き続きニプロブランド製品の市場導入に注力し、好調な成果を収めることができました。特に透析関連では、昨年来、市場の影響によるOEM製品が低迷しておりましたが、当期は大幅な増加をみることができました。採血関係製品、糖尿病関連製品の売上高も堅調な伸びを示し、安全AVF、血液回路の製品も立ち上げることができました。また、急速な為替変動による影響も受けましたが、全般的には好調に推移することができました。

この結果、当部門の売上高は787億26百万円(前期比3.6%増)、営業利益は121億17百万円(前期比14.5%減)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、政府の薬価抑制政策等により販売価格競争が激化し市場は非常に厳しい環境で推移いたしました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤や濾過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・液」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めた結果、いずれも好調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は253億38百万円(前期比15.3%増)、営業利益は24億70百万円(前期比24.7%増)となりました。

<器材部門>

医薬用硝子におきましては、アンプルの樹脂容器化、プレフィルドシリンジ化、管瓶のバッグ化等容器形態の変革の波にさらされましたが、硝子管の輸出拡大、哺乳瓶等の大型管瓶の増加等があり、堅調な伸びを示しました。一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用バルブが品質の良さを認められ国内外ともに比較的安定した推移を示し、特に照明用硝子は、液晶TVの市場拡大に伴うバックライト用硝子素材関係が好調に推移し大幅な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は118億90百万円(前期比7.5%増)、営業利益は18億18百万円(前期比2.4%増)となりました。

<ストア部門>

食品ストアにおきましては、下半期に若干の景気回復が見られたものの、全般的には依然として雇用と所得環境が厳しく個人消費の低迷が続き、さらには鳥インフルエンザやアメリカのBSE問題による影響や、天候不順、大手外資や国内企業の相次ぐ新規出店等による店舗間競争の激化もあり、大変厳しい経営環境のもとで推移いたしました。このような状況の中、新たに酒販免許の取得やポイントカード会員向け特典の強化、その他拡販努力により収益改善に努めましたものの、客数減少による影響が大きく収益は伸び悩みました。

一方、ドラッグストアにおきましては、冷夏、暖冬、花粉飛来の減少などにより季節商品の販売が不振となりましたが、新規出店により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は713億57百万円(前期比2.6%増)、営業利益は4億20百万円(前期比62.1%減)となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は13億86百万円(前期比21.2%減)、営業利益は4億4百万円(前期比173.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

日本においては、ダイアライザーを中心としたOEM製品輸出の増加、「液・粉」のダブルパッケージキット製剤ならびにプレフィルドシリンジキット製剤等各種注射剤キット製品の伸長、液晶バックライト用硝子および関連部材の好調な推移、ドラッグストア新店出店効果等により、売上高は1,763億73百万円(前期比4.5%増)となりました。しかしながら、価格競争の激化、流通在庫整理ならびにドラッグストア新店出店に伴う経費負担の増加等により、営業利益は168億10百万円(前期比7.1%減)となりました。

<アメリカ>

アメリカ地域においては、販売子会社ニプロメディカルコーポレーションが販売拠点の増強に努めた結果、売上高は47億7百万円(前期比3.6%増)となりました。しかしながら、支店設立費用負担ならびに価格競争の激化等により、営業損失は1億80百万円(前期比4億33百万円減)となりました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパ地域においては、販売子会社ニプロヨーロッパN.V.が販売体制の強化ならびにシェア拡大に努めた結果、売上高は59億22百万円(前期比10.5%増)となりました。しかしながら、コスト等の競争が一段と熾烈化した結果、営業利益は1億16百万円(前期比38百万円減)となりました。

<アジア>

アジア地域においては、製品品質の向上、販売強化等に努めた結果、売上高は16億96百万円(前期比4.9%増)となりました。しかしながら、為替変動の影響等を受けた結果、営業利益は4億12百万円(前期比4億72百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが154億32百万円の収入超過(前期比183.0%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが127億86百万円の支出超過(前期比57.5%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが104億円の収入超過(前期比9.3%減)となり、現金及び現金同等物は128億35百万円増加の422億28百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために132億44百万円支出したことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、社債発行による139億21百万円の収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	57,577	0.2
医薬品	24,785	7.2
器材	3,829	12.7
その他	720	41.9
合計	86,913	2.0

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	78,726	3.6
医薬品	25,338	15.3
器材	11,890	7.5
ストア	71,357	2.6
その他	1,386	21.2
合計	188,700	4.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品では、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大とともに、安全対策製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また循環器関連製品では、血栓吸引カテーテル、PTCAバルーンの市場展開、販売強化を推進しシェア拡大を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の市場展開と販売の強化、滅菌済み血液検査用採血管の市場展開と販売強化を推進し、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、国際市場単一化の急速な進行に伴い、まず製品と価格の対応が急務であると考えております。品質保証に関する国際化につきましては、いかなる地域における問題発生も即座に詳細がもたらされ安全第一の製品を供給するグループ全体の品質保証体制を構築しておりますが、世界市場単一化に向けての販売体制の編成につきましても、昨年来検討してきているところであり、主要製品である透析関係の消耗品類および透析器械に関しましては、大手顧客との製造販売提携を実施し、寡占化されつつある市場に向けて製品の地位拡大を積極的に推進してまいります。また汎用医療関係製品に関しましては、販売組織体制を改善し地域強力販売会社との共同戦線を取り販売強化を推進してまいります。糖尿病関連の需要は新薬の開発とともに市場が変化しつつありますが、対症療法に必要な我々の医療製品においては需要の変化がありませんので、総合的な製品を揃えることでこの分野を充実させ積極的に市場対応を進めてまいります。体内埋め込み型補助人工心臓に関しましては、治験も終了しており認可取得次第治療に供してまいります。その間、体外補助人工心臓も関連製品とともに販売強化を進めてまいります。国際事業の課題は世界市場競争力の確立でありますので、EU圏の拡大、アジア圏の経済力強化に伴い、アメリカ圏と同様現地法人の強力な販売体制確立を進めてまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤等のキット製品の品揃えを図ってまいります。特にプレフィルドシリンジキット製剤に関しましては、数多くの新製品開発に精力的に取り組んでおり、今以上に開発のスピードを加速させてまいります。また人工血液、DDS製剤など遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する遺伝子組み換え蛋白医薬品などの開発も進めており、キット製品を中心とした注射剤の開発を推し進めるとともに新たに経口剤の開発にも注力し、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、医薬用硝子の海外への販売拡大、大型管瓶による用途開発および硝子製プレフィルドシリンジの生産を行ってまいります。照明用硝子では、液晶バックライト用硝子素材の販売拡大と色硝子の加工品の拡販に努めてまいります。なお照明用硝子に関しましては、環境保全に配慮した硝子の販売に徹してまいります。

ストア部門の食品ストアにおきましては、「ウィークリーチェンジシステム」による週単位でのマネジメント力の強化、「LSPの再構築」による生産性の効率改善、新人事制度による能力主義風土の醸成に努めるとともに、変化するお客様のニーズにあった商品開発による競合他社との差別化を行ってまいります。また地域に密着している店長の実体験から得られる情報を基に、仮説検証を行いながら地域生活ニーズに根ざした店づくりのため、さらなる店長権限の強化と本部サポートシステムを構築し、徹底的な個人対応を追求し業績向上に努めてまいります。またドラッグストアにおきましては、今後見込まれる高齢化、他社との競争の激化に対処すべく、より差別化された店舗の開発、既存店のリニューアル、高付加価値商品の開発と販売などを通して、粗利益率を高め収益性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社は医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社は数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産に関するリスク

当社は自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社の抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境上の規制に関するリスク

当社は事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動に関するリスク

当社は売上の相当割合を米国、ヨーロッパ、アジアを含む海外市場への輸出で占めるとともに、海外での製造や海外からの仕入れも相当量ありますので、為替変動に伴うリスクが避けられないところから、グループ間の輸出入取引においては、原則としてUS\$通貨に統一し、リスクをヘッジしております。

しかしながら、US\$建て輸出額の方がUS\$建て輸入額を上回ることや、US\$建て以外のユーロ建てやラテンアメリカ各国の通貨で販売しているものもありますので、急激かつ大幅に円高が進行した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資価値に関するリスク

当社の資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(重要な後発事象)注記事項をご参照下さい。

(8) その他のリスク

当社が事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併関係

会社名	相手先	国名	合併会社名	契約期間	内容
当社	三菱ウェルファーマ(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合併会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

6 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は30億74百万円であります。

(1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。

汎用医療機器

透析・カテーテル・輸液・不妊治療およびセイフティに関するディスプレイ医療機器の開発を行っております。

透析関連製品といたしましては、透析装置・ダイライザー・血液回路・重曹HF液用Wバッグ。カテーテル関連製品といたしましては、シュアフューザー・カテーテルアクセス。

輸液関連製品といたしましては、抗血栓カテーテル・小児用医療用具輸液セット・フードコネクタシステム。不妊治療関連製品といたしましては、APニードルと精子選択シャーレ・ETカテーテル。セイフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、PSV・セイフティニードル・プラスチック針。

循環器関連医療機器

心臓の治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。PTAカテーテル、PTCAカテーテル・ステント・血栓補足フィルター・植込み型補助人工心臓。

薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を行っております。各種薬剤対応のダブルバッグキット・プレフィルドシリンジ。

診断薬

早期に鑑別診断できる又は治療効果の判定できる新しい診断薬および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、急性進行性腎炎、リウマチの試薬。テーラーメイド医療の一つとして、薬剤耐性結核遺伝子検査、骨粗鬆症治療選択、ステロイド剤応答性遺伝子検査キット。

再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。培地充填カルチャーバッグ・神経再生誘導管・心膜再生補助材。

当社は、人工臓器というコンセプトをもとに、次の時代の治療として再生医療、細胞治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は12億75百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット製剤の開発を致しております。プレフィルドシリンジタイプについては10数品目の新製品の製造承認を取得し、さらに20品目を越える新製品の開発を実施致しております。「液・粉」のダブルバッグタイプは申請中の1品目を含め計6品目の製品化を目指しております。今後もキット製剤の品揃えを図るべく精力的な製品開発を実施してまいります。

低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に3成分7規格を上市致しました。さらに、要望の高い製剤を順次開発していく予定で、既に3成分については開発に着手致しております。

栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量が投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、非臨床試験がほぼ終了し、来期には臨床試験を開始致します。また、市販末梢栄養輸液の改良製剤の開発にも着手致しております。

経口製剤の開発

経口製剤の品揃えを図るべく後発品の開発に着手し、6品目については来期に製造承認申請致します。さらに飲み易さを追求した経口製剤の開発を目指し、その製剤技術確立に向けた研究に着手致しております。

腎疾患関連製剤の開発

透析時に使用する薬剤のプレフィルドシリンジキット製品の製造承認を取得し、より安全性を高めた人工腎臓用補液のダブルバッグキット製剤の製造承認申請致しました。今後もこの領域で使用される薬剤のキット化を図るとともに、人工腎臓用透析用剤の領域においては、従来にない新処方製剤の開発を実施致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発も実施しており、近々申請研究に着手致します。

遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究による遺伝子組換えアルブミンのD D S製剤への応用の可能性を見出し、実用化に向けた研究を開始致しました。

血液関連医薬品

新しい概念の人工血液製剤の開発を、産学共同で精力的に推進しております。さらに、安全性をより高めた人工血液の開発についても大学と共同で実施しております。

なお、当部門に係る研究開発費は17億98百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は4.6%の増加となり、部門別では医療部門が前期比3.6%増、医薬品部門が前期比15.3%増、器材部門が前期比7.5%増、ストア部門が前期比2.6%増といずれも増加いたしました。

医療部門の主な増加要因は、海外OEM製品を中心に輸出が増加したことによるものであり(例えばダイアライザー61.9%増、翼付き留置針17.4%増)、医薬品部門の主な増加要因は受託品が好調な伸びを示したことによるもの(例えばダブルバッグキット製剤24.4%増、プレフィルドシリンジキット製剤91.4%増)、また器材部門の主な増加要因は硝子器材が増加したことによるもの(例えば液晶バックライト用の硝子管を中心とした電球用硝子管76.0%増)、そしてストア部門の主な増加要因は、新規出店(20店舗)によるものであります(ドラッグストア19.0%増)。

次に営業利益は、医療部門の価格競争激化等に伴う売上原価率の上昇やストア部門の新規出店に伴う販売費及び一般管理費の増加等があり15.7%減少し、この結果経常利益は16.3%減少し、当期純利益は17.0%減少いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

連結貸借対照表の各残高の増減につきましては、総資産が、前期末に比べて268億53百万円増加いたしました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行等により現金及び預金が127億1百万円増加し、所有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が155億4百万円増加したこと等によるものであります。

負債が157億49百万円増加した主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が140億円増加し、所有株式時価上昇に伴い繰延税金負債が61億47百万円増加したことによるものであります。

また資本が111億78百万円増加した主な要因は、所有株式時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が96億11百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、前期に比べて99億78百万円増加して154億32百万円の収入超過となりましたが、この事により有利子負債を営業キャッシュ・フローで除して得られる債務償還年数は、前期の21.7年から、当期の7.3年へ約3分の1短縮いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は140億13百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療	4,976百万円
医薬品	6,709
器材	614
ストア	1,290
その他	3
消去又は全社	419
合計	14,013

医療部門におきましては、当社大館工場、ニプロ医工(株)館林工場ならびにアジア地域での製造子会社にて、品質向上、合理化および生産力増強のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、主に注射剤キット製品の生産能力の増強および倉庫施設拡張等を目的として、ニプロファーマ(株)伊勢工場ならびに同社大館工場を中心に設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大館工場にて化成品製造設備への設備投資を行っております。

ストア部門におきましては、主にドラッグストア20店舗の新規出店のための設備投資を行っております。

消去又は全社に含めた設備投資は、主に総合研究所における研究開発用金型への投資であります。

また、所要資金は、自己資金、借入金ならびに新株予約権付社債資金より充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療・医薬品 器材	医療機器 製造設備他	4,344	5,841	599 (143,953)	1,285	12,070	860
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 設備他	149	79	24 (4,603)	4	258	45
東京営業部 (東京都文京区)	医療・医薬品 器材	営業設備	366	41	1,974 (376)	28	2,409	18
国内事業部 国内19支店、 35営業所	医療・医薬品	営業設備	529	91	356 (2,565)	654	1,631	514
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発施 設設備	1,232	233	466 (26,544)	491	2,424	215
本社 (大阪市北区)	医療・医薬品 器材・全社	その他設備	455	325	1,231 (1,404)	327	2,339	178
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	2,863	3	6,449 (55,773) [14,401]	3	9,320	

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療機器 製造設備	602	2,464	487 (14,519)	418	3,972	319
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備	9,769	3,800	932 (68,700)	687	15,190	575
	城北工場 (大阪市旭区)	医薬品	医薬品製造 設備	355	88	21 (1,307)	129	595	43
	志紀工場 (大阪府柏原市)	医薬品	医薬品製造 設備	330	256	1 (1,124)	105	694	42
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造 設備	4,818	2,711	1,247 (195,468)	3,649	12,427	219
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 27店舗	ストア	店舗用設備	6,452	3	4,278 (15,053)	171	10,906	544
(株)ニッショー ドラッグ	本社物件他 阪神地区88店舗	ストア	店舗用設備	2,346	2	885 (1,635) <124,416>	417	3,651	335

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ンドコーポ レーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療	医療機器 製造設備	2,179	2,424	176 (143,148)	982	5,762	2,588
福州尼普洛 有限公司	福州工場 (中国福建省 福州市)	医療	医療機器 製造設備	194	130	6,810	23	348	65
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療	医療機器 製造設備	1,132	1,759	40,681	76	2,967	510
ニプロメディ カルLTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市)	医療	医療機器 製造設備	257	235	35 (73,623)	45	574	259
上海日硝保温 瓶胆有限公司	上海保温瓶胆 工場 (中国上海市)	器材	硝子製品 製造設備	253	633	44,287	32	919	359

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
 2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
 3 国内子会社および在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの主要な賃貸設備であります。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7 連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	86	192
国内事業部 国内19支店、35営業所	医療 医薬品	営業車輛他	5年間	154	386

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備	5年間	1,496	2,315
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区27店舗	ストア	店舗用設備	5年間	258	334

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療 医薬品 器材	医療機器、 化成品生産 設備等	3,063		社債資金、 借入金及び 自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
ニプロ工医(株)	群馬県 館林市	医療	医療機器 生産設備	2,357		借入金及び 自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療	医療機器 生産設備	1,126		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 一志郡	医薬品	医薬品 生産設備	1,939		社債資金、 借入金及び 自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
ニプロファーマ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 生産設備	9,791	3,146	社債資金、 借入金及び 自己資金	平成15年 3月	平成17年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がB B B以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日(注1)		55,956		22,563	0	23,886
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注2)	713	56,670	549	23,112	547	24,434
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注2)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

- (注) 1 子会社の(株)ニプロを吸収合併したことによるものであります。
2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	(外国法人 等のうち 個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	81	37	276	73	(2)	9,940	10,408	
所有株式数 (単元)	2	22,637	672	15,578	3,649	(2)	20,385	62,923	955,505
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.97	1.07	24.76	5.80	(0.00)	32.40	100.0	

- (注) 1 自己株式264,938株は「個人その他」に264単元、「単元未満株式の状況」に938株含まれております。
2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および410株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,148	9.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,984	7.80
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,318	3.62
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,140	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	784	1.22
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.22
佐野 和 夫	大阪府枚方市香里ヶ丘8丁目13番12号	623	0.97
計		33,073	51.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,148千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,984
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,318
三菱信託銀行株式会社	1,140

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,659,000	62,659	同上
単元未満株式	普通株式 955,505		同上
発行済株式総数	63,878,505		
総株主の議決権		62,659	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株(議決権5個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式938株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	264,000		264,000	0.41
計		264,000		264,000	0.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましてもは配当性向50%を目安として実施してまいります。

したがって当期の配当金は、中間配当金として1株当たり11円を実施し、期末の配当金につきましてもは1株当たり19円50銭とし、年間1株当たり30円50銭の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は48.8%となり株主資本利益率は4.0%、株主資本配当率は1.8%となっております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元すべきものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に基づいた事業展開を図り、販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,320	1,060	1,923	2,380	2,055
最低(円)	832	770	995	1,754	1,250

(注) 最高・最低株価は、第48期以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、第49期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,920	1,626	1,420	1,458	1,555	1,649
最低(円)	1,447	1,321	1,250	1,347	1,393	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成10年8月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現) 株式会社ニッショードラッグ代表 取締役会長就任(現)	1,993
専務取締役	生産開発事業 部長	田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役生産開発事業部長就任 (現)	11
常務取締役	国際事業部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月	茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	31
常務取締役	国内事業部長	続葛 修一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月	ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役国内事業部長(現)	10
取締役	器材開発事業 部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼中 国室長 取締役器材事業部長兼器材部長兼 中国室長就任 取締役器材開発事業部長(現)	6
取締役	経理企画部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長(現)	22
取締役	人事総務部長	池内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月	当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	10
取締役	生産開発事業 部医薬品研究 所長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発 部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国内事業部副 事業部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長(現)	10
取締役	品質統括部長	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任 取締役生産開発事業部大館工場長 取締役品質統括部長(現)	10
取締役	国際事業部副 事業部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートバックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部 長就任 取締役国際事業部国際第一営業部 長 取締役国際事業部副事業部長兼市 場開拓部長(現)	5
取締役	国際事業部国 際営業部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部 長就任 取締役国際事業部国際第二営業部 長 取締役国際事業部国際営業部長 (現)	4
取締役	生産開発事業 部総合研究所 長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長兼応 用技術研究室長 取締役総合研究所長 取締役生産開発事業部総合研究所 長(現)	10
監査役 常勤		小林 博	昭和10年2月23日生	平成2年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	国際試薬株式会社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 監査役就任(現)	12
監査役		小林 繁	大正13年8月13日生	昭和53年7月 昭和55年7月 昭和56年9月 昭和61年6月	国税庁長官官房首席監察官 熊本国税局長 税理士開業 監査役就任(現)	5
監査役		和田 正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月	日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役 就任(現) 監査役就任(現)	
計						2,151

(注) 監査役の3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

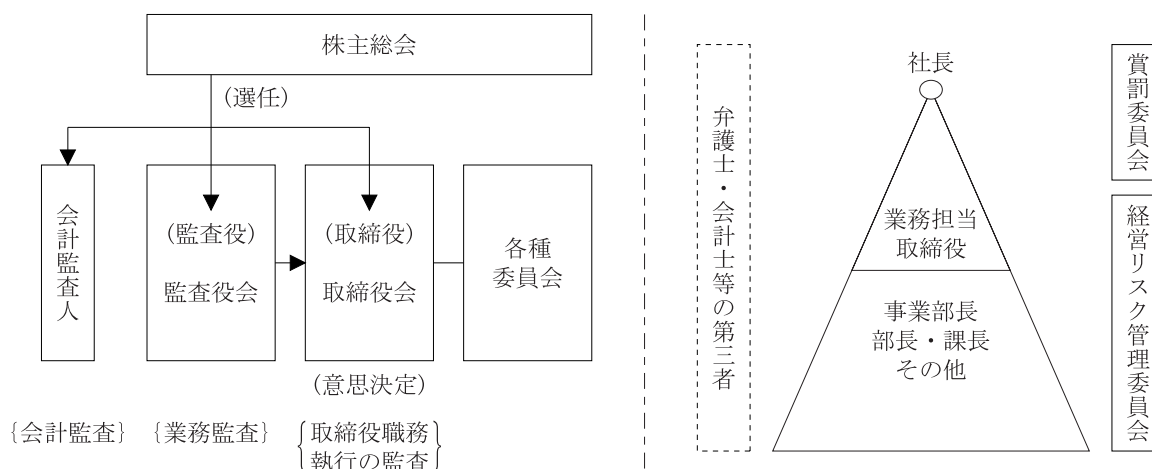
会社の機関の内容

当社は、事業部独立型の経営管理システムを構築することにより経営の効率化を図る一方、その監視、統括に当たる取締役会制度および監査役会制度の充実化により、コーポレート・ガバナンスの強化と業務執行の適正化を図ることを基本としております。

監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておりません。また、社外役員の専従スタッフは現在置いておりませんが、監査室スタッフが内部監査業務を通じて、相互に綿密な連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、月1回定期的に開催される取締役会ならびにグループ経営会議により、重要な業務執行を審議し決定しております。この会議には当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し、事業活動の進捗状況および懸案事項を報告し、機動的な意思決定を進めております。また経営リスク管理委員会を設置し、経営リスクの管理および法令等・企業倫理の順守に関する推進体制の一層の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、表彰、処罰に関する適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令等・企業倫理違反を含め、各種災害、事件、事故その他経営に関し深刻な影響を与え、または与える可能性のある不測の事態を経営リスクと捉え、平成15年4月より専務取締役を推進委員長とする経営リスク管理委員会を設置しました。各事業部またはグループ各社の長が推進責任者となり、経営リスクの未然防止、原因究明、早期発見および適切な対応に努めるとともに、同委員会に対する定例または随時の報告等を通して全社的、機動的な対応が行えるよう管理体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 91百万円

監査役を支払った報酬 10百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 19百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	2	32,539		45,241		
2 受取手形及び売掛金	2	42,761		41,524		
3 たな卸資産		31,213		32,541		
4 繰延税金資産		2,244		1,734		
5 その他		7,873		4,100		
6 貸倒引当金		201		208		
流動資産合計		116,431	46.0	124,934	44.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,5	77,004		81,747		
減価償却累計額		38,162	38,841	41,201	40,545	
(2) 機械装置及び運搬具	5	55,135		58,603		
減価償却累計額		35,386	19,748	37,584	21,018	
(3) 土地	2,5		22,459		22,456	
(4) 建設仮勘定			6,852		6,143	
(5) その他	5	13,604		14,976		
減価償却累計額		10,359	3,245	11,136	3,840	
有形固定資産合計			91,146		94,004	33.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			213		54	
(2) その他			1,057		958	
無形固定資産合計			1,271		1,012	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		27,018		42,522	
(2) 長期貸付金			2,601		2,843	
(3) 繰延税金資産			175		193	
(4) 差入保証金			12,234		11,774	
(5) その他	1		2,660		3,085	
(6) 貸倒引当金			692		670	
投資その他の資産合計			43,998		59,749	21.3
固定資産合計			136,416		154,767	55.3
資産合計			252,847		279,701	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		27,085		29,048	
2	2	36,257		35,503	
3		2,000		10,000	
4		3,783		4,769	
5		2,619		1,580	
6		1,587		1,444	
7		1,359			
8		1			
9		3,356		4,207	
10		7,000		6,500	
11		3,837		3,310	
流動負債合計		88,888	35.2	96,363	34.4
固定負債					
1		36,000		26,000	
2				14,000	
3	2	36,821		34,183	
4		541		6,688	
5		1,977		2,528	
6		3,317		3,531	
固定負債合計		78,657	31.1	86,931	31.1
負債合計		167,546	66.3	183,295	65.5
少数株主持分					
少数株主持分		1,768	0.7	1,693	0.6
資本の部					
資本金		28,663	11.3	28,663	10.2
資本剰余金		29,972	11.9	29,972	10.7
利益剰余金		27,904	11.0	30,610	10.9
その他有価証券評価差額金		2,850	1.1	12,462	4.5
為替換算調整勘定		5,406	2.1	6,489	2.3
自己株式		451	0.2	506	0.1
資本合計		83,532	33.0	94,711	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		252,847	100.0	279,701	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			180,369	100.0	188,700	100.0
売上原価	2		128,775	71.4	137,153	72.7
売上総利益			51,594	28.6	51,547	27.3
販売費及び一般管理費	1,2		36,695	20.3	38,989	20.6
営業利益			14,899	8.3	12,557	6.7
営業外収益						
1 受取利息		207			160	
2 受取配当金		190			184	
3 投資有価証券売却益					139	
4 その他		357	755	0.4	479	963
営業外費用						
1 支払利息		1,671			1,635	
2 手形売却損		10			6	
3 社債発行費		34			78	
4 持分法による投資損失		657			771	
5 為替差損		1,749			1,429	
6 その他		133	4,256	2.4	60	3,982
経常利益			11,397	6.3	9,539	5.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	5			11	
2 固定資産受贈益		67				
3 貸倒引当金戻入益		42			108	
4 保険金受入益		3				
5 助成金等受入益		1,129			445	
6 テナント退店受入益		85				
7 その他		0	1,334	0.7	6	573
特別損失						
1 固定資産売却損	4	23			0	
2 固定資産除却損	5	318			426	
3 たな卸資産廃棄損		48			54	
4 投資有価証券評価損		628			102	
5 異常製造原価		111			271	
6 クレーム処理費		308			24	
7 退職給付引当金繰入額		76			76	
8 固定資産圧縮損	6	1,129			445	
9 貸倒損失					290	
10 違約損害金		1,178				
11 販売権関係和解金					272	
12 社名変更費用		72			26	
13 その他	7	56	3,951	2.2	74	2,068
税金等調整前当期純利益			8,780	4.8	8,043	4.3
法人税、住民税 及び事業税		4,957			3,765	
法人税等調整額		1,340	3,617	2.0	85	3,850
少数株主利益			85	0.0		
少数株主損失					23	0.0
当期純利益			5,077	2.8	4,216	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					29,972
資本準備金期首残高		24,434	24,434		
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		5,537	5,537		
資本剰余金期末残高			29,972		29,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					27,904
連結剰余金期首残高		25,810	25,810		
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,077	5,077	4,216	4,216
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,814		1,400	
2 役員賞与		168		111	
(うち監査役賞与)		(7)	2,983	(5)	1,511
利益剰余金期末残高			27,904		30,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,780	8,043
2		8,766	9,819
3		222	159
4		657	771
5			290
6		246	551
7		15	13
8		235	143
9		397	344
10		1,671	1,635
11		1,039	502
12		228	420
13		628	102
14		3,883	1,093
15		4,517	1,515
16		1,004	2,172
17		675	981
18		44	540
19		168	111
20		1,869	10
	小計	13,639	21,902
21		362	261
22		1,755	1,637
23		736	911
24		1,702	1,195
25		5,826	4,809
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,453	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,493	3,064
2		1,373	3,117
3		4,060	14
4		20	448
5			501
6		23,886	13,244
7		143	578
8		257	134
9		56	53
10		4	23
11		1	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	30,107	12,786

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		3,718	1,763
2 コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：)		7,000	500
3 長期借入れによる収入		23,598	6,126
4 長期借入金の返済による支出		8,181	7,734
5 社債の発行による収入		5,966	13,921
6 社債の償還による支出		13,122	2,000
7 株式の発行による収入		105	
8 自己株式の取得による支出		396	54
9 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		268	336
10 配当金の支払額		2,810	1,399
11 転換社債償還資金の返戻による収入			4,141
12 転換社債償還資金の交付による支出		4,141	
13 その他		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,469	10,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		206	211
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		13,391	12,835
現金及び現金同等物の期首残高		42,784	29,393
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,393	42,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社 5社(ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社 9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司)</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近 5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社 3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社 9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社 5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社 9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成15年 4月 1日より菱山製薬(株)は、ニプロファーマ(株)に社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近 5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社 4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部につ いて先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については定額 法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に 基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当連結会計年度対応額を計上し ております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能 性があると見込まれる売上値引等に備える ため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会 計年度末における退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる額を計上 しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百 万円については、5年による均等按分額を 費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発 生の翌連結会計年度より5年による均等 按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) (1) 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2) 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム処理費」については、当連結会計年度において重要性の観点から、独立掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「クレーム処理費」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当連結会計年度0百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 6,383百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 6,113百万円 投資有価証券には、竹島製薬(株)に対する新 株式払込金501百万円が含まれております。 投資その他の資産「その他」 23百万円 (出資金)</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当 (帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 4,620百万円 土地 599 計 5,219</p> <p>同上の債務</p> <p>短期借入金 260百万円 長期借入金 1,350 計 1,610</p> <p>(2) その他 (帳簿価額)</p> <p>現金及び預金 236百万円 受取手形 4,245 建物及び構築物 3,813 土地 4,575 計 12,871</p> <p>同上の債務</p> <p>短期借入金 5,412百万円 長期借入金 2,513 計 7,925</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当 (帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 4,299百万円 土地 599 計 4,898</p> <p>同上の債務</p> <p>短期借入金 260百万円 長期借入金 1,090 計 1,350</p> <p>(2) その他 (帳簿価額)</p> <p>現金及び預金 392百万円 受取手形 2,276 建物及び構築物 3,651 土地 4,575 計 10,896</p> <p>同上の債務</p> <p>短期借入金 3,754百万円 長期借入金 4,030 計 7,785</p>
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 3,273百万円</p>	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 2,728百万円</p>
<p>4 輸出手形割引高 (US\$ 196千) 23百万円 (¥) 11 計 35</p>	<p>4 輸出手形割引高 (US\$ 403千) 42百万円 (¥) 8 計 51</p>
<p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 232,645株</p>	<p>5 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 728百万円 機械装置及び運搬具 403 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 19</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 264,938株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,978</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,328百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具4百万円、その他(工具器具及び備品)1百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具22百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物154百万円、機械装置及び運搬具56百万円、その他(工具器具及び備品)16百万円、その他(長期前払費用)0百万円、除却費用90百万円であります。</p> <p>7 その他特別損失の主なもの、貸倒引当金繰入額18百万円であります。</p>	賃借料	3,990百万円	給与手当	10,978	賞与引当金繰入額	759	退職給付引当金繰入額	448	貸倒引当金繰入額	37	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,360百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,870</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,074百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具10百万円、その他(工具器具及び備品)1百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具317百万円、その他(工具器具及び備品)52百万円、除却費用14百万円あります。</p> <p>6 固定資産圧縮損の内容は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>7 その他特別損失の主なもの、役員退職慰労金19百万円、貸倒引当金繰入額13百万円あります。</p>	賃借料	4,360百万円	給与手当	11,870	賞与引当金繰入額	732	退職給付引当金繰入額	583	貸倒引当金繰入額	128	建物及び構築物	179百万円	機械装置及び運搬具	259	その他(工具器具及び備品)	7
賃借料	3,990百万円																										
給与手当	10,978																										
賞与引当金繰入額	759																										
退職給付引当金繰入額	448																										
貸倒引当金繰入額	37																										
賃借料	4,360百万円																										
給与手当	11,870																										
賞与引当金繰入額	732																										
退職給付引当金繰入額	583																										
貸倒引当金繰入額	128																										
建物及び構築物	179百万円																										
機械装置及び運搬具	259																										
その他(工具器具及び備品)	7																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32,539百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)</td> <td>(3,146)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,393</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>5,550百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>5,537</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>11,088</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,539百万円	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(3,146)	現金及び現金同等物	29,393	転換社債の転換による 資本金増加額	5,550百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	5,537	転換による転換社債減少額	11,088	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>45,241百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)</td> <td>(3,013)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,228</td> </tr> </table>	現金及び預金	45,241百万円	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(3,013)	現金及び現金同等物	42,228
現金及び預金	32,539百万円																		
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(3,146)																		
現金及び現金同等物	29,393																		
転換社債の転換による 資本金増加額	5,550百万円																		
転換社債の転換による 資本準備金増加額	5,537																		
転換による転換社債減少額	11,088																		
現金及び預金	45,241百万円																		
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(3,013)																		
現金及び現金同等物	42,228																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,726	2,676	4,049	機械装置及び運搬具	6,331	4,050	2,281
その他(工具器具及び備品)	2,834	2,053	780	その他(工具器具及び備品)	2,959	2,349	609
その他(ソフトウェア)	126	42	84	その他(ソフトウェア)	144	56	87
合計	9,687	4,772	4,915	合計	9,435	6,456	2,978
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
1,477百万円				1,162百万円			
4,022				2,370			
5,500				3,533			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,748百万円				2,150百万円			
1,527				1,883			
207				152			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,361	8,706	4,344
債券			
その他			
小計	4,361	8,706	4,344
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,040	7,010	1,029
債券			
その他	367	344	23
小計	8,407	7,354	1,052
合計	12,769	16,061	3,291

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について628百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、
かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5		

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	4,573

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	186
関連会社株式	6,197
合計	6,383

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,329	31,856	19,526
債券			
その他			
小計	12,329	31,856	19,526
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	85	80	4
債券			
その他	60	54	5
小計	145	135	10
合計	12,475	31,991	19,516

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について102百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、
 かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
448	139	0

3 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	4,417

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	687
関連会社株式	5,425
合計	6,113

(注) 子会社株式には、竹島製薬㈱に対する新株式払込金501百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,678百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,883</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">3,794</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5~4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	8,678百万円	2) 年金資産	4,883	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	3,794	4) 会計基準変更時差異の未処理額	207	5) 未認識数理計算上の差異	1,609	6) 未認識過去勤務債務	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	1,977	8) 前払年金費用	—	9) 退職給付引当金 7) - 8)	1,977	1) 勤務費用	535百万円	2) 利息費用	231	3) 期待運用収益	180	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	192	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	882	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)	3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,793百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,794</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	8,793百万円	2) 年金資産	5,794	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,998	4) 会計基準変更時差異の未処理額	103	5) 未認識数理計算上の差異	366	6) 未認識過去勤務債務	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,528	8) 前払年金費用	—	9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,528	1) 勤務費用	600百万円	2) 利息費用	215	3) 期待運用収益	73	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	393	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,240	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
1) 退職給付債務	8,678百万円																																																																																				
2) 年金資産	4,883																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	3,794																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	207																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	1,609																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	1,977																																																																																				
8) 前払年金費用	—																																																																																				
9) 退職給付引当金 7) - 8)	1,977																																																																																				
1) 勤務費用	535百万円																																																																																				
2) 利息費用	231																																																																																				
3) 期待運用収益	180																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	192																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	882																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5~4.0%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				
1) 退職給付債務	8,793百万円																																																																																				
2) 年金資産	5,794																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,998																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	103																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	366																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,528																																																																																				
8) 前払年金費用	—																																																																																				
9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,528																																																																																				
1) 勤務費用	600百万円																																																																																				
2) 利息費用	215																																																																																				
3) 期待運用収益	73																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	393																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,240																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として2.5%																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	517百万円		429百万円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	218		140
	賞与引当金損金算入限度 超過額		賞与引当金否認
	553		586
	売上値引引当金否認		売掛金否認
	569		246
	税務上の繰越欠損金		たな卸資産損金不算入額
	387		111
	その他		税務上の繰越欠損金
	242		170
	小計		その他
	2,489		199
	評価性引当額		小計
	54		1,884
	繰延税金資産(流動)合計		評価性引当額
	2,434		90
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)合計
	190		1,794
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金負債(流動)との相殺
	2,244		59
			繰延税金資産(流動)の純額
			1,734
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	海外投資等損失準備金		特別償却準備金
	129百万円		32百万円
	その他		その他
	61		27
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	190		59
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	190		59
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	149百万円		149百万円
	貸倒引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金損金算入限度 超過額
	161		159
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		退職給付引当金損金算入限度 超過額
	612		901
	税務上の繰越欠損金		貸倒損失否認
	1,563		117
	その他		税務上の繰越欠損金
	231		1,568
	小計		その他
	2,718		204
	評価性引当額		小計
	1,590		3,100
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
	1,127		1,543
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)合計
	952		1,556
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)との相殺
	175		1,362
			繰延税金資産(固定)の純額
			193
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,353百万円		7,909百万円
	その他		その他
	139		141
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	1,493		8,051
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	952		1,362
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	541		6,688

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。 この変更に伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>持分損失未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	欠損金子会社の未認識税務利益	3.5	住民税均等割	2.3	持分損失未認識税務利益	4.0	試験研究費税額控除等	3.5	税務上の繰越欠損金の利用	4.5	連結調整勘定償却	0.8	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9
法定実効税率	41.9%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																								
欠損金子会社の未認識税務利益	3.5																								
住民税均等割	2.3																								
持分損失未認識税務利益	4.0																								
試験研究費税額控除等	3.5																								
税務上の繰越欠損金の利用	4.5																								
連結調整勘定償却	0.8																								
その他	1.9																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,008	21,979	11,063	69,559	1,758	180,369		180,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	534		2,473	0	667	3,674	(3,674)	
計	76,542	21,979	13,536	69,559	2,425	184,044	(3,674)	180,369
営業費用	62,368	19,997	11,760	68,450	2,277	164,854	615	165,470
営業利益	14,174	1,981	1,776	1,109	147	19,189	(4,290)	14,899
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	84,726	51,191	13,603	41,879	2,044	193,444	59,403	252,847
減価償却費	3,649	2,828	559	1,151	40	8,228	538	8,766
資本的支出	7,852	9,645	1,476	1,327	69	20,371	403	20,774

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,726	25,338	11,890	71,357	1,386	188,700		188,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639		2,356		596	3,592	(3,592)	
計	79,365	25,338	14,247	71,357	1,983	192,292	(3,592)	188,700
営業費用	67,248	22,868	12,428	70,937	1,578	175,061	1,081	176,142
営業利益	12,117	2,470	1,818	420	404	17,231	(4,673)	12,557
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	83,785	54,037	13,207	43,102	1,155	195,288	84,412	279,701
減価償却費	3,833	3,637	630	1,164	31	9,298	520	9,819
資本的支出	5,231	6,747	625	1,450	4	14,059	441	14,500

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,847	4,544	5,360	1,617	180,369		180,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,801	419	34	8,234	17,488	(17,488)	
計	177,648	4,963	5,394	9,851	197,858	(17,488)	180,369
営業費用	159,549	4,710	5,239	8,966	178,467	(12,996)	165,470
営業利益	18,098	253	154	884	19,391	(4,492)	14,899
資産	172,740	4,840	3,075	18,119	198,775	54,072	252,847

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,373	4,707	5,922	1,696	188,700		188,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,609	377	27	8,470	18,485	(18,485)	
計	185,983	5,085	5,949	10,167	207,185	(18,485)	188,700
営業費用	169,172	5,265	5,833	9,755	190,026	(13,883)	176,142
営業利益 又は営業損失()	16,810	180	116	412	17,159	(4,602)	12,557
資産	174,610	6,081	3,345	17,210	201,247	78,453	279,701

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	19,031	17,364	5,427	41,822
連結売上高(百万円)				180,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	9.6	3.0	23.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	21,136	18,861	5,425	45,422
連結売上高(百万円)				188,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	10.0	2.9	24.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円72銭	1株当たり純資産額	1,487円50銭
1株当たり当期純利益	84円25銭	1株当たり当期純利益	64円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企 業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用してお ります。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によ った場合の1株当たり情報については、以下のとおりで あります。			
1株当たり純資産額	1,312円46銭		
1株当たり当期純利益	86円14銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円22銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,077	4,216
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,966	4,129
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	111	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,949	63,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	43	
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株) 転換社債	4,890	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>富田製薬(株)は平成14年6月24日、当社及びニプロファーマ(株)を被告とし人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号が富田製薬特許第2769592号を侵害するとして、損害賠償請求ならびに製造販売の差し止めを求め、大阪地方裁判所に対して訴えを提起しました。</p> <p>平成16年5月27日に同裁判所にて 製造販売の禁止、在庫品の廃棄、11億96百万円及びその利息の支払いを命ずる判決がだされました。この判決では当社及びニプロファーマ(株)の非侵害であり特許無効であるとの主張が認められなかったため、即日大阪高等裁判所に控訴しました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回国内無担保普通社債	平成9年 11月19日	10,000	10,000 (10,000)	年2.325	無担保	平成16年 11月19日
	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	10,000	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第4回国内無担保普通社債	平成10年 6月12日	10,000	10,000	年3.0	無担保	平成18年 6月12日
	計		30,000	30,000 (10,000)			
	固定利付ユーロ円債	平成12年 4月28日	2,000		年0.82	無担保	平成15年 4月11日
	計		2,000				
	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	3,000	3,000	年0.6675	無担保	平成18年 3月20日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	3,000	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	計		6,000	6,000			
	2023年満期円貨 建転換制限条項 付転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日		14,000		無担保	平成35年 7月31日
計			14,000				
合計			38,000	50,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
当社普通株式	無償	2,300	14,000		100	自 平成15年 8月18日 至 平成35年 7月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使者から本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	3,000	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,009	27,245	0.6493	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,247	8,257	1.4243	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,821	34,183	1.0933	平成17年4月28日～ 平成30年8月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	7,000	6,500	0.0324	
合計	80,078	76,186		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	7,363	5,684	13,391	1,469

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			20,244		34,932	
2 受取手形	4		14,816		14,868	
3 売掛金	4		27,275		24,763	
4 商品			4,332		3,614	
5 製品			10,345		10,388	
6 原材料			1,304		1,234	
7 仕掛品			1,286		1,215	
8 貯蔵品			646		629	
9 前渡金			49		4	
10 前払費用			153		158	
11 繰延税金資産			895		681	
12 未収収益			20			
13 短期貸付金			49		55	
14 関係会社短期貸付金			345		982	
15 未収入金			4,722		1,127	
16 未収消費税等			346		291	
17 その他			121		370	
18 貸倒引当金			64		5	
流動資産合計			86,892	38.5	95,315	37.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,7	30,413		29,900		
減価償却累計額		19,022	11,391	19,394	10,506	
(2) 構築物	7	1,539		1,521		
減価償却累計額		1,180	358	1,187	333	
(3) 機械及び装置		25,025		24,217		
減価償却累計額		17,571	7,454	17,595	6,621	
(4) 車輛及び運搬具	7	266		265		
減価償却累計額		231	35	238	27	
(5) 工具器具及び備品		7,952		8,694		
減価償却累計額		6,384	1,567	6,833	1,860	
(6) 土地	1		12,440		12,440	
(7) 建設仮勘定			167		944	
有形固定資産合計			33,415	14.8	32,733	12.9

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			13		5
(2) 商標権			2		0
(3) ソフトウェア			205		158
(4) 電話加入権			23		23
(5) その他			58		52
無形固定資産合計			302	0.2	241
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			19,565		34,342
(2) 関係会社株式	9		51,558		53,584
(3) 関係会社出資金			10,766		10,790
(4) 長期貸付金			509		479
(5) 関係会社長期貸付金			15,673		18,791
(6) 長期前払費用			676		491
(7) 差入保証金			5,613		5,114
(8) その他			1,012		1,013
(9) 貸倒引当金			531		486
投資その他の資産合計			104,845	46.5	124,122
固定資産合計			138,564	61.5	157,097
資産合計			225,456	100.0	252,413
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	4		13,736		15,097
2 買掛金	4		10,906		11,312
3 短期借入金			17,400		17,700
4 1年以内償還予定社債			2,000		10,000
5 1年以内返済予定 長期借入金	1		5,725		6,613
6 未払金			2,147		2,813
7 未払費用			627		623
8 未払法人税等			1,660		1,300
9 前受金			6		9
10 預り金			116		50
11 賞与引当金			803		704
12 売上値引引当金			1,359		
13 設備関係支払手形			1,622		1,002
14 コマーシャルペーパー			7,000		6,500
15 その他			136		675
流動負債合計			65,249	28.9	74,403

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		36,000		26,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債				14,000	
3 長期借入金	1	26,996		23,037	
4 繰延税金負債		276		6,113	
5 退職給付引当金		1,163		1,517	
6 預り保証金		926		969	
固定負債合計		65,363	29.0	71,639	28.4
負債合計		130,612	57.9	146,042	57.9
資本の部					
資本金	2	28,663	12.7	28,663	11.3
資本剰余金					
資本準備金		29,972		29,972	
資本剰余金合計		29,972	13.3	29,972	11.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,196		1,196	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		16		16	
(2) 特別償却準備金		164		182	
(3) 固定資産圧縮積立金		23		20	
(4) 海外投資等損失準備金		358		179	
(5) 別途積立金		30,035		32,335	
3 当期末処分利益		3,282		3,700	
利益剰余金合計		35,076	15.6	37,629	14.9
その他有価証券評価差額金		1,583	0.7	10,611	4.2
自己株式	3	451	0.2	506	0.2
資本合計		94,844	42.1	106,370	42.1
負債・資本合計		225,456	100.0	252,413	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	79,103	100,664	100.0	83,252	106,119	100.0
2 商品売上高	7	20,679			22,086		
3 不動産賃貸収入	7	881			780		
売上原価							
1 製品期首たな卸高		9,055			10,345		
2 商品期首たな卸高		3,691			4,332		
3 当期製品製造原価	2	27,640			27,759		
4 当期製品仕入高	7	31,468			33,832		
5 当期商品仕入高	7	17,210			17,927		
6 不動産賃貸原価		732			619		
合計		89,799			94,816		
7 製品期末たな卸高		10,345			10,388		
8 商品期末たな卸高		4,332	75,121	74.6	3,614	80,813	76.2
売上総利益			25,543	25.4		25,305	23.8
販売費及び一般管理費	1,2		15,304	15.2		16,077	15.1
営業利益			10,238	10.2		9,227	8.7
営業外収益							
1 受取利息		185			320		
2 受取配当金		676			168		
3 投資有価証券売却益					139		
4 その他		149	1,011	1.0	235	864	0.8
営業外費用							
1 支払利息		356			411		
2 社債利息		1,047			905		
3 社債発行費		34			78		
4 為替差損		879			866		
5 その他		80	2,398	2.4	23	2,285	2.1
経常利益			8,851	8.8		7,807	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1			9		
2 固定資産受贈益		67					
3 貸倒引当金戻入益		34			103		
4 その他		4	108	0.1		113	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	7			0		
2 固定資産除却損	5	189			327		
3 投資有価証券評価損		605			102		
4 貸倒損失					290		
5 違約損害金		1,178					
6 販売権関係和解金					272		
7 役員退職慰労金					19		
8 その他	6	13	1,993	2.0	1	1,015	1.0
税引前当期純利益			6,966	6.9		6,905	6.5
法人税、住民税 及び事業税		3,336			2,937		
法人税等調整額		475	2,861	2.8	93	2,844	2.7
当期純利益			4,105	4.1		4,060	3.8
前期繰越利益			434			339	
中間配当額			1,257			699	
当期末処分利益			3,282			3,700	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,354	64.7	17,617	63.2
労務費		5,084	17.9	5,280	19.0
経費		4,952	17.4	4,949	17.8
当期総製造費用		28,391	100.0	27,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,174		1,286	
合計		29,565		29,134	
期末仕掛品たな卸高		1,286		1,215	
他勘定振替高	2	638		158	
当期製品製造原価		27,640		27,759	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
外注加工費(百万円)	150
水道光熱費(百万円)	164
減価償却費(百万円)	2,012

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	545百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	92
計	638

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
外注加工費(百万円)	133
減価償却費(百万円)	2,041

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	3百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	155
計	158

同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,282		3,700
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		42		43	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		3		20	
3 海外投資等損失準備金 取崩額		179	224	179	242
合計			3,507		3,942
利益処分額					
1 配当金		700		1,240	
2 役員賞与金		107		85	
(うち監査役賞与金)		(5)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		59		53	
(2) 別途積立金		2,300	3,167	2,200	3,579
次期繰越利益			339		363

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありませ ん。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>4) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収収益」(当事業年度21百万円)は、資産の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当 (帳簿価額)</p> <p>建物 4,620百万円</p> <p>土地 599</p> <p>計 5,219</p> <p>同上の債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 260百万円</p> <p>長期借入金 1,350</p> <p>計 1,610</p> <p>(2) その他 (帳簿価額)</p> <p>建物 1,389百万円</p> <p>土地 2,115</p> <p>計 3,505</p> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金689百万円及び㈱ニッショーの借入金2,083百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当 (帳簿価額)</p> <p>建物 4,299百万円</p> <p>土地 599</p> <p>計 4,898</p> <p>同上の債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 260百万円</p> <p>長期借入金 1,090</p> <p>計 1,350</p> <p>(2) その他 (帳簿価額)</p> <p>建物 1,291百万円</p> <p>土地 2,115</p> <p>計 3,406</p> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金686百万円、新和商事㈱の借入金19百万円及び㈱ニッショーの借入金1,874百万円の担保に供しております。</p>
<p>2 授權株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p>	<p>2 授權株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p>
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 232,645株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 264,938株</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,996百万円</p> <p>売掛金 5,354</p> <p>支払手形 6,605</p> <p>買掛金 2,935</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,414百万円</p> <p>売掛金 4,955</p> <p>支払手形 6,892</p> <p>買掛金 2,950</p>

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニプロ(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 13千)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(EUR 3,774千)</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ニプロメディカルメキシコ S.A DE C.V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(メキシコペソ 34,451千)</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>菱山製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">7,524</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">9,387</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> </table> <p>6 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 196千)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>7 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,583百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	ニプロ(上海)有限公司	1,200百万円	ニプロヨーロッパN.V.		(US\$ 13千)	1	(EUR 3,774千)	490	計	491	ニプロメディカルメキシコ S.A DE C.V.		(メキシコペソ 34,451千)	388	菱山製薬(株)	7,524	新和商事(株)	10	(株)ニッショー	9,387	(株)ニッショードラッグ	646	(株)バイファ	3,273	(株)ニッショー	2,083百万円	(US\$ 196千)	23百万円	(¥)	11	計	35	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニプロ(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(EUR 2,155千)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>6 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 403千)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>7 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が10,611百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸借対照日を払込期日とする関係会社株式の新株式払込金</p> <p>関係会社株式には、竹島製薬(株)に対する新株式払込金501百万円が含まれております。</p>	ニプロ(上海)有限公司	1,200百万円	ニプロヨーロッパN.V.		(EUR 2,155千)	277	ニプロファーマ(株)	5,762	新和商事(株)	10	(株)ニッショー	5,174	(株)ニッショードラッグ	504	(株)バイファ	2,728	(株)ニッショー	1,917百万円	(US\$ 403千)	42百万円	(¥)	8	計	51	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8
ニプロ(上海)有限公司	1,200百万円																																																																				
ニプロヨーロッパN.V.																																																																					
(US\$ 13千)	1																																																																				
(EUR 3,774千)	490																																																																				
計	491																																																																				
ニプロメディカルメキシコ S.A DE C.V.																																																																					
(メキシコペソ 34,451千)	388																																																																				
菱山製薬(株)	7,524																																																																				
新和商事(株)	10																																																																				
(株)ニッショー	9,387																																																																				
(株)ニッショードラッグ	646																																																																				
(株)バイファ	3,273																																																																				
(株)ニッショー	2,083百万円																																																																				
(US\$ 196千)	23百万円																																																																				
(¥)	11																																																																				
計	35																																																																				
建物	92百万円																																																																				
構築物	32																																																																				
車輛及び運搬具	8																																																																				
ニプロ(上海)有限公司	1,200百万円																																																																				
ニプロヨーロッパN.V.																																																																					
(EUR 2,155千)	277																																																																				
ニプロファーマ(株)	5,762																																																																				
新和商事(株)	10																																																																				
(株)ニッショー	5,174																																																																				
(株)ニッショードラッグ	504																																																																				
(株)バイファ	2,728																																																																				
(株)ニッショー	1,917百万円																																																																				
(US\$ 403千)	42百万円																																																																				
(¥)	8																																																																				
計	51																																																																				
建物	92百万円																																																																				
構築物	32																																																																				
車輛及び運搬具	8																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,960百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置 1 百万円、工具器具及び備品 0 百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、機械及び装置 7 百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物79百万円、構築物 1 百万円、機械及び装置21百万円、車輛及び運搬具 0 百万円、工具器具及び備品 6 百万円、長期前払費用 0 百万円、除却費用79百万円であります。</p> <p>6 その他特別損失の主なものは、会員権評価損 4 百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,850百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,574</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table>	運送費	1,991百万円	広告宣伝費	829	給与手当	3,754	賞与	785	賞与引当金繰入額	431	退職給付引当金繰入額	306	減価償却費	867	製品売上高	9,850百万円	商品売上高	3,573	不動産賃貸収入	648	製品仕入高	27,574	商品仕入高	459	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,316百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置 8 百万円、工具器具及び備品 1 百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物 9 百万円、構築物 0 百万円、機械及び装置269百万円、車輛及び運搬具 0 百万円、工具器具及び備品42百万円、除却費用 6 百万円であります。</p> <p>6 その他特別損失の主なものは、リース契約解約損 1 百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,337百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table>	運送費	2,264百万円	広告宣伝費	1,059	給与手当	4,039	賞与引当金繰入額	348	退職給付引当金繰入額	338	減価償却費	888	製品売上高	10,337百万円	商品売上高	3,077	不動産賃貸収入	562	製品仕入高	28,800	商品仕入高	443
運送費	1,991百万円																																														
広告宣伝費	829																																														
給与手当	3,754																																														
賞与	785																																														
賞与引当金繰入額	431																																														
退職給付引当金繰入額	306																																														
減価償却費	867																																														
製品売上高	9,850百万円																																														
商品売上高	3,573																																														
不動産賃貸収入	648																																														
製品仕入高	27,574																																														
商品仕入高	459																																														
運送費	2,264百万円																																														
広告宣伝費	1,059																																														
給与手当	4,039																																														
賞与引当金繰入額	348																																														
退職給付引当金繰入額	338																																														
減価償却費	888																																														
製品売上高	10,337百万円																																														
商品売上高	3,077																																														
不動産賃貸収入	562																																														
製品仕入高	28,800																																														
商品仕入高	443																																														

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>803</td> <td>562</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>88</td> <td>20</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>910</td> <td>595</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車 輛 及 び 運 搬 具	18	12	5	工 具 器 具 及 び 備 品	803	562	241	ソ フ ト ウ ェ ア	88	20	67	合 計	910	595	315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>773</td> <td>568</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>110</td> <td>32</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>899</td> <td>612</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車 輛 及 び 運 搬 具	16	11	4	工 具 器 具 及 び 備 品	773	568	204	ソ フ ト ウ ェ ア	110	32	77	合 計	899	612
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車 輛 及 び 運 搬 具	18	12	5																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	803	562	241																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	88	20	67																																						
合 計	910	595	315																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車 輛 及 び 運 搬 具	16	11	4																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	773	568	204																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	110	32	77																																						
合 計	899	612	286																																						
	2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
	1年以内 171百万円	1年以内 159百万円																																							
	1年超 272	1年超 245																																							
	計 443	計 405																																							
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
	支払リース料 208百万円	支払リース料 205百万円																																							
	減価償却費相当額 191	減価償却費相当額 184																																							
	支払利息相当額 12	支払利息相当額 10																																							
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>売上値引引当金否認</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式受入差額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> </table>	未払事業税否認	152百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	280	売上値引引当金否認	569	その他	65	繰延税金資産(流動)合計	1,069	繰延税金負債(流動)との相殺	173	繰延税金資産(流動)の純額	895	特別償却準備金	29百万円	固定資産圧縮積立金	14	海外投資等損失準備金	129	繰延税金負債(流動)合計	173	繰延税金資産(流動)との相殺	173	繰延税金負債(流動)の純額		土地時価評価差額	149百万円	関係会社株式受入差額	193	関係会社株式評価損	68	貸倒引当金損金算入限度超過額	126	退職給付引当金損金算入限度超過額	299	その他	59	繰延税金資産(固定)合計	896	繰延税金負債(固定)との相殺	896	繰延税金資産(固定)の純額		特別償却準備金	94百万円	その他有価証券評価差額金	1,078	繰延税金負債(固定)合計	1,172	繰延税金資産(固定)との相殺	896	繰延税金負債(固定)の純額	276	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>売掛金否認</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式受入差額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> </table>	未払事業税否認	125百万円	賞与引当金否認	285	売掛金否認	246	その他	56	繰延税金資産(流動)合計	713	繰延税金負債(流動)との相殺	32	繰延税金資産(流動)の純額	681	特別償却準備金	32百万円	繰延税金負債(流動)合計	32	繰延税金資産(流動)との相殺	32	繰延税金負債(流動)の純額		土地時価評価差額	149百万円	関係会社株式受入差額	193	関係会社株式評価損	68	貸倒引当金損金算入限度超過額	119	退職給付引当金損金算入限度超過額	511	貸倒損失否認	117	その他	49	繰延税金資産(固定)合計	1,208	繰延税金負債(固定)との相殺	1,208	繰延税金資産(固定)の純額		特別償却準備金	98百万円	その他有価証券評価差額金	7,223	繰延税金負債(固定)合計	7,321	繰延税金資産(固定)との相殺	1,208	繰延税金負債(固定)の純額	6,113
未払事業税否認	152百万円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	280																																																																																																										
売上値引引当金否認	569																																																																																																										
その他	65																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	1,069																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	173																																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	895																																																																																																										
特別償却準備金	29百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	14																																																																																																										
海外投資等損失準備金	129																																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	173																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	173																																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額																																																																																																											
土地時価評価差額	149百万円																																																																																																										
関係会社株式受入差額	193																																																																																																										
関係会社株式評価損	68																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	126																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	299																																																																																																										
その他	59																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	896																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	896																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額																																																																																																											
特別償却準備金	94百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,078																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,172																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	896																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	276																																																																																																										
未払事業税否認	125百万円																																																																																																										
賞与引当金否認	285																																																																																																										
売掛金否認	246																																																																																																										
その他	56																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	713																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	32																																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	681																																																																																																										
特別償却準備金	32百万円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	32																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	32																																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額																																																																																																											
土地時価評価差額	149百万円																																																																																																										
関係会社株式受入差額	193																																																																																																										
関係会社株式評価損	68																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	119																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	511																																																																																																										
貸倒損失否認	117																																																																																																										
その他	49																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,208																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	1,208																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額																																																																																																											
特別償却準備金	98百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,223																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	7,321																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	1,208																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	6,113																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.5%に変更されました。この変更に伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																																																											

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,488円50銭	1株当たり純資産額 1,670円78銭
1株当たり当期純利益 67円82銭	1株当たり当期純利益 62円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,490円19銭	
1株当たり当期純利益 69円64銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円99銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,105	4,060
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,997	3,974
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	107	85
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,949	63,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	43	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 転換社債	4,890	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>富田製薬(株)は平成14年6月24日、当社及びニプロファーマ(株)を被告とし人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号が富田製薬特許第2769592号を侵害するとして、損害賠償請求ならびに製造販売の差し止めを求め、大阪地方裁判所に対して訴えを提起しました。</p> <p>平成16年5月27日に同裁判所にて 製造販売の禁止、在庫品の廃棄、11億96百万円及びその利息の支払いを命ずる判決がだされました。この判決では当社及びニプロファーマ(株)の非侵害であり特許無効であるとの主張が認められなかったため、即日大阪高等裁判所に控訴しました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	5,941,534	14,437
三菱ウェルファーマ(株)	8,473,400	12,371
リソナプリファードキャピタル 4リミテッド	20	2,000
セラセンス インク	588,235	1,675
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000	1,000
リソナプリファードキャピタル 1リミテッド	10	1,000
(株)りそなホールディングス	3,759,927	654
アドバンスドコロナリー インターベンション	819,456	257
富士火災海上保険(株)	500,000	147
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	136	140
武田薬品工業(株)	23,622	109
ゲイナーメディカルマネージメント	28,000	93
象印マホービン(株)	121,000	76
(株)日本動物工学研究所	950	47
扶桑薬品工業(株)	127,333	45
(株)愛知銀行	6,545	45
(株)みずほフィナンシャルグループ	102.46	45
新光証券(株)	86,039	36
(株)ポッカコーポレーション	54,000	23
東洋紡績(株)	50,000	12
デルキャッシュシステムズ	39,511	11
ミサワリゾート(株)	25,000	9
日本アジア投資(株)	20,000	9
日本レヂボン(株)	9,900	7
成和産業(株)	6,655	6
アルフレッサホールディングス(株)	1,049	6
摂津都市開発(株)	100	5
コージンバイオ(株)	8,000	4
UFJつばさ証券(株)	5,407	3
大正製薬(株)	1,100	2
新日本ノントック(株)	2,000	1
エス・フーズ(株)	1,900	1
JFEホールディングス(株)	450	1
計	20,702,381.46	34,287

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	178,274,859	42
第一勧業アセットマネジメント(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	12
計	178,278,859	54

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,413	143	656	29,900	19,394	891	10,506
構築物	1,539	21	39	1,521	1,187	40	333
機械及び装置	25,025	1,154	1,963	24,217	17,595	1,397	6,621
車輛及び運搬具	266	0	1	265	238	8	27
工具器具及び備品	7,952	1,210	469	8,694	6,833	848	1,860
土地	12,440			12,440			12,440
建設仮勘定	167	2,121	1,343	944			944
有形固定資産計	77,805	4,652	4,473	77,984	45,250	3,186	32,733
無形固定資産							
特許権	72		25	46	41	8	5
商標権	16		15	0	0	1	0
ソフトウェア	373	23	74	322	163	69	158
電話加入権	23			23			23
その他	106		0	105	53	5	52
無形固定資産計	592	23	116	499	258	85	241
長期前払費用	1,032	49	165	916	425	170	491
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,663			28,663
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(63,878,505)	()	()	(63,878,505)
	普通株式 (百万円)	28,663			28,663
	計 (株)	(63,878,505)	()	()	(63,878,505)
	計 (百万円)	28,663			28,663
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	29,642			29,642
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	329			329
	計 (百万円)	29,972			29,972
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,196			1,196
	任意積立金(注)2				
	配当積立金 (百万円)	16			16
	特別償却準備金 (百万円)	164	59	42	182
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	23		3	20
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	358		179	179
	別途積立金 (百万円)	30,035	2,300		32,335
	計 (百万円)	31,794	2,359	224	33,929

(注) 1 当期末における自己株式数は264,938株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	595	104	0	207	491
賞与引当金	803	704	803		704
売上値引引当金	1,359		1,359		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	241
普通預金	3,100
通知預金	3,364
定期預金	28,200
別段預金	13
小計	34,918
合計	34,932

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,256
(株)ユニファ	596
グリーンホスピタルサプライ(株)	443
富山化学工業(株)	416
(株)ホスプ	378
その他	10,776
合計	14,868

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成16年4月 満期	4,711	51
" 5月 "	4,041	
" 6月 "	2,907	
" 7月 "	1,887	
" 8月 "	664	
" 9月 "	394	
" 10月 "	252	
" 11月 "	1	
" 12月 "	1	
平成17年1月以降 "	5	
合計	14,868	51

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファセットテクノロジーズ	2,097
ニプロメディカルコーポレーション	1,903
ニプロヨーロッパN.V.	1,561
三菱ウェルファーマ(株)	1,470
ベクトンディッキンソンヴァキュティナーシステムズ	1,337
その他	16,393
合計	24,763

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{366}}$
27,275	108,950	111,461	24,763	81.8	87.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
医療機器類	2,247
医薬用硝子	524
硝子器材	788
その他	54
合計	3,614

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e 製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	8,719
医薬品	1,219
医薬用硝子	141
硝子器材	306
合計	10,388

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f 原材料

区分	金額(百万円)
樹脂類	856
ゴム	58
硝子管	2
その他	317
合計	1,234

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	673
医薬品	152
硝子器材	8
硝子加工用機械	380
合計	1,215

(注) 医療機器類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
滅菌補助材	567
カタログ	14
原薬	10
その他	37
合計	629

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	110
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	72
ニプロファーマ(株)	18,115
竹島製薬(株)	501
新和商事(株)	150
(株)ニッショー	8,271
(株)ニッショードラッグ	2,179
ニッショー保険サービス(株)	0
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
合計	53,584

(注) 竹島製薬(株)501百万円は貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金であります。

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	17,410
ニプロメディカルコーポレーション	975
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	406
合計	18,791

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	4,384
ニプロ医工(株)	2,492
澁谷工業(株)	1,113
(株)旭ポリスライダー	941
(株)プラスチックホンダ	336
その他	5,829
合計	15,097

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	3,922
” 5月 ”	4,360
” 6月 ”	3,616
” 7月 ”	3,095
” 8月 ”	94
” 9月 ”	7
合計	15,097

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	2,996
日本電気硝子(株)	2,046
ニプロファーマ(株)	1,168
ニプロ医工(株)	977
ニプロタイランドコーポレーション	490
その他	3,633
合計	11,312

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)りそな銀行大阪営業部	3,700	平成16年8月	なし	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	3,500	平成16年4月	"	"
農林中央金庫大阪支店	3,400	平成16年6月	"	"
(株)東京三菱銀行大阪支店	2,600	平成16年6月	"	"
(株)愛知銀行大阪支店	1,700	平成16年6月	"	"
商工組合中央金庫大阪支店	1,500	平成16年4月	"	"
(株)関西アーバン銀行大阪駅前支店	1,000	平成16年4月	"	"
U F J 信託銀行(株)大阪支店	300	平成16年8月	"	"
合計	17,700			

d 1年以内償還予定社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第2回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000	年2.325	平成16年11月19日
合計		10,000		

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000	年3.2	平成20年6月5日
第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000	年3.0	平成18年6月12日
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月20日	3,000	年0.6675	平成18年3月20日
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月28日	3,000	年1.07	平成22年3月26日
合計		26,000		

f 転換社債型新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
2023年満期円貨建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	平成15年7月18日	14,000		平成35年7月31日
合計		14,000		

g 長期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
シンジケートローン (株)青森銀行 他26行)	5,000	平成19年11月	なし	運転資金
シンジケートローン (大同生命保険(株) 他7社)	5,000	平成19年11月	"	"
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	2,100	平成19年1月	"	"
日本生命保険相互会社	1,800	平成20年6月	"	"
農林中央金庫大阪支店	1,775	平成20年2月	"	"
(株)東京三菱銀行大阪支店	1,600	平成19年9月	"	"
(株)りそな銀行大阪営業部	1,600	平成18年12月	"	"
(株)北都銀行大館支店	1,378	平成22年2月	"	設備資金
日本政策投資銀行関西支店	1,090	平成21年3月	土地及び建物	"
第一生命保険相互会社	727	平成20年5月	なし	運転資金
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	587	平成19年10月	"	"
(株)愛知銀行大阪支店	275	平成19年12月	"	"
科学技術振興機構	104	なし	"	試験研究費
(社)大阪府宅地建物取引業協会	0	なし	"	出資金
合計	23,037			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年3月末日現在において1,000株以上所有している株主に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショーの直営店舗(ニッショーストア)にてご利用いただける「株主優待お買物券」10,000円相当を6月下旬に送付いたします。 (店舗のない地域の株主は、当社指定商品と交換可)

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書については、同条第2項の公告に代えて、当社ホームページの下記アドレスで開示しております。

<http://www.nipro.co.jp/kessan/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第1項及び同条第2項第1号
(新株予約権付社債の発行)の規定に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成15年6月30日提出の臨時報告書
の訂正報告書。 | | 平成15年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成15年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成15年6月30日提出の臨時報告書
の訂正報告書。 | | 平成15年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成15年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成15年6月30日提出の臨時報告書
の訂正報告書。 | | 平成15年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成15年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 発行登録書及び
その添付書類 | 発行登録の対象とした募集有価証券
の種類は社債であります。 | | 平成15年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中道信廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西川寿雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道信廣 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 西川寿雄 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成16年5月27日に会社及び連結子会社ニプロファーマ(株)は富田製薬(株)との訴訟において、人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号の製造販売の禁止、在庫品の廃棄及び損害賠償の支払いを命ずる判決を大阪地方裁判所より受けた。会社はその判決を不服として即日大阪高等裁判所に控訴している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中道信廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西川寿雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中道信廣 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西川寿雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成16年5月27日に会社及び連結子会社ニプロファーマ(株)は富田製薬(株)との訴訟において、人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号の製造販売の禁止、在庫品の廃棄及び損害賠償の支払いを命ずる判決を大阪地方裁判所より受けた。会社はその判決を不服として即日大阪高等裁判所に控訴している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。